



「戦争法(案)」に 反対し市民の命を守れ

岸本市議が市長を質す



街頭で訴える岸本市議

越市長は6月の記者会見で集団的自衛権の行使について「国民を守るために何をすべきか、時代の変化に合わせて考えるべきで、自分ら否定しない」と述べています。
岸本市議は、「武力は抑止力にならない。戦争法案には自治体が担う責務も明記されており、市民が戦争に巻き込まれる危険も。審議すればするほど、憲法違反と危険性が浮き彫りとなり反対世論も広がっている。国に対し反対の声をあげるべき」と追及。
しかし市長は「国会で審議されており見守る」という答弁に終始しました。「市民の命を守る」と反対の声をあげる首長もいる中で、市長の姿勢が問われます。

※岸本市議は他に、防災対策、大津市北部の環境問題について質問を行いました。



党市議員全員で三井寺の平和祈念法要(8/6)に参加

違憲の「戦争法(安保法制)」の廃止を求め

市民の暮らしと

民主主義まもる市政を

8月通常会議は、会期中に「戦争法」が強行成立され、各議案の審議だけでなく「戦争法」への市会議員の態度が問われる議会となりました。
市は、市民病院の独法化への準備費用や施設使用料の負担増などを提案。党市議団は、国言いなりでなく、市民の命や暮らしを守る市政をめざすべきと論戦しました。

民主主義・立憲主義破壊の「戦争法」

地方でも問われる議員の態度

今議会初日には、まだ審議中だった「安全保障関連法案(戦争法案)」の廃案を求める意見書の提出を」と市民から請願が出され、党市議団は民主党系会派などと共同し、意見書案を提出していました。
しかし9月19日未明、多くの国民が反対の声をあげる中、安倍政権が公聴会終了後の質疑や報告も行わず、討論時間も制限するなど言論を封じ込めて「戦争法」を強行採決、成立させました。
これにより市

書案」を緊急提出。

議会運営委員会で議案に提案する可否が審議されましたが、自民系、公明会派のみならず、民主系会派までが提案を認めず、議会で議論することもできませんでした。

党市議団は「戦争法」廃止を目指し、他会派とも一致点で共闘できるように粘り強く取り組んでいきます。

市民病院の独法化 NO!

市民の不利益につながる予算には反対です

8月通常会議議案・補正予算

○ 幼稚園の耐震改修、小中学校施設の改修などの教育環境の整備や、湖岸なぎさ公園園路の舗装改修などの費用

× 不採算部門の切り捨てなど、公的病院としての役割後退につながる市民病院の独立行政法人化への準備費用

× 問題を残したまま実施される「マイナンバー制度」の準備費用(裏面に関連記事)

ボランティアの「乗り合いタクシー」を 市がモデル運行!

住民の願い実現へ一歩!



出発式を祝う、「あしの会」と岸本市議 (写真提供：滋養民報社)

この10月から、公共交通機関がJRしかない志賀地域で「予約型乗り合いタクシー」の実証運行が始まりました。ボランティアの「あしの会」(略称)が、通院や買物に困っている高齢者や障がい者の支援をと4年半にわたり行ってきた事業を、市がタクシー会社に委託し引き継ぐ形です。

党市議団も4年半で15回以上の議会質問で応援

本格実施に向け取り組んでいくとともに、他の地域でも市民みなさんと協力して公共交通の充実目指しがんばります。

市民病院は、採算がとれなくても健康に欠かせない診療科の維持や、大規模災害や感染症発生の際などにも大きな役割を担います。市民の命と健康を守る拠点として、市が責任をもつべきです。
党市議団は、市民の不利益につながる経費が計上されている予算に反対しました。
(詳しくは党市議団のホームページをご覧ください。)

質問 紹介

2015年8月通常会議

国の暴走政治から市民を守る大津市政を求めて

住み慣れた地域で生き生きと！地域公共交通の充実を

——たてみち秀彦 市議

質問

公共交通の重要性が高まっている。他都市の視察もしたが、市内を小さいブロックに分けて、各地域の声を元に進めてはどうか。

市は…市内を「郊外住宅地」など3つに分け検討中で、他都市の事例も研究していくと答弁。

高齢化に伴い、通院や買い物などへの生活の「足」がなくて困っている方が増えています。一日も早い公共交通の充実のために提案・議論していきます。

【その他の質問項目】
生活保護制度、被爆者の健康診断、唐崎穴太団地跡地について



総社市の生活交通システムについて、片岡市長(写真右)から説明を受ける市議団

マイナンバー 共通番号 制度は危険がいっぱい

——林まり 市議

質問

マイナンバー制度の実施に向け、番号・個人情報などが記載される「個人番号カード」の作成を勧める向きがあるが、カードがなくても市の窓口対応はこれまでどおりか。

市は…「個人番号カード」を作らなくても、今までどおり行政サービスを受けていただくことは可能と回答。

党市議団は、個人情報の大量流出や犯罪利用なども懸念される制度そのものに反対しています。市独自の利用を拡大しないよう求めていきます。

【その他の質問項目】
プラスチック包装の処理、アルコール健康障害対策について

国保運営の都道府県化による負担増NO！

——杉浦とも子 市議

質問

2018年から国民健康保険の運営管理が市から県に移されるが、保険料の値上げにはならないか。

市は…制度の詳細が示されていないが、国・県・市の役割分担を明確にし、市民の負担増にならない仕組みが必要と回答。

滋賀県の一元管理になっても、市が独自で行ってきた減免制度を継続するなど、市民の命と健康を守る自治体の役割を果たすよう求めていきます。

【その他の質問項目】
非常勤職員の処遇改善、公民館の活性化について

誰もが自分らしく暮らせる保障を —障がい者の暮らし支援—

——石黒かづ子 市議

質問

国の施設入所者削減方針に従って大津市も削減の方針だが、安心して暮らせるグループホームは不足している。国いいなりでなく入所施設の整備、グループホーム開設支援に取り組むべきでは。

市は…入所施設の新規計画はない。グループホーム拡充の調査・研究を進めていくが、財政的な支援は国に要望していく、と消極的答弁。

大津市には市内の障がい者の実態に沿った施策を行う責任があります。保護者なき後の住まいを整備し、誰もが生き生きと暮らしていける「大津市」を求めていきます。

【その他の質問項目】
介護保険制度、子どもの医療費、児童クラブの夏休み保育について



市内のグループホームの食事風景

決算から見える市政の問題点

大津市2014年度決算の認定について

暮らし破壊のアベノミクスから市民を守れ！

▼一般会計では——

- ・公共施設の使用料値上げや、市民団体への補助金削減
←「行革」の名で市民負担増。市の活性化のためにも見直しを！
- ・市役所コールセンター導入準備に6000万円も！
←市民から苦情も。費用対効果に疑問あり(市議団で調査中)
- ・市長が英語教育推進を無理やり予算化
←市長の教育への介入で、教育長が不在の事態に
- ・大量リストラを行う大企業への助成金
←市内の中小企業を支える補助金へ転換を！



▼上・下水道、ガス事業会計では——

- ・消費税8%への増税分を料金に転嫁。約7億円の増収に
←増税で苦しむ市民を支えるべきなのに、値上げは許せません！

※詳しくは党市議団のホームページをご覧ください。

2014年度は、消費税増税とアベノミクスによる円安・物価上昇が暮らしと営業を直撃し、地方自治体には住民の生活を守る防波堤としての役割が問われました。党市議団は決算の認定にあたり、以下の問題点を指摘しました。

値上げではなく利用促進を！ 観覧料、高齢者にも負担増

本議案は、65歳以上の方の科学館、長等創作展示館、歴史博物館の常設展示などの観覧料を有料化するものです。長等創作展示館、歴史博物館は一般料金も、来年度から値上げされます。党市議団は、①学習や文化向上のための施設であり多くの人が利用してこそ②市民負担増NO！の立場で値上げに反対です。

科学館	プラネタリウム	無料	➡ 400円(通常大人料金)
	展示	無料	➡ 100円(通常大人料金)
創作展示館	常設展示	無料	➡ 160円(一般料金の1/2)
歴史博物館	常設展示	無料	➡ 160円(一般料金の1/2)

※市内在住の要介護・要支援認定を受けている方は無料

みなさんと
ともに

日本共産党大津市会議員団



杉浦
とも子



石黒
かづ子



岸本
のり子



たてみち
秀彦



林
まり